

ルーマニア月報

2021 年 7, 8 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 3 年 9 月 1 0 日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 8 月 2 6 日、国家緊急事態委員会決定第 6 3 号により、日本がイエローゾーンにカテゴリーされた。
- 8 月末現在、EU 平均 7 0 % のワクチン接種率のところ、ルーマニアでは 3 2 % に留まっており、ブルガリア（2 0 %）に次いで低い接種率となっている。

【内政】

- 7 月 5 日、チョロシュ USR・PLUS 共同党首は、10 月 2 日に開催される USR・PLUS 党首選挙に出馬することを正式に表明。
- 7 月 8 日、クツ首相はナザレ財務相を解任。8 月 18 日、ヴィルチエヌ PNL（国民自由党、与党第一党）副党首を新財務相に任命。
- 8 月 11 日、クツ首相は米国留学時代の 2001 年に飲酒による自動車運転違反で拘留されたという事実が明らかになった。また、8 月 15 日、クツ首相が米国留学時代に使っていたクレジットカードに関連して 6700 米ドルの負債があることを示す資料が見つかった。クツ首相は、飲酒運転については事実を認める一方、負債については承知しておらず説明することはない旨述べた。
- 9 月 2 日、ヨハニス大統領は、クツ首相より提出されたイオン司法相の解任案に署名をし同相を解任した。ボデ内務相が臨時司法相として就任。
- 9 月 3 日、USR・PLUS と AUR はクツ首相不信任案を提出。
- 9 月 7 日、USR・PLUS 所属の閣僚 6 名がイオン司法相の解任に反発して辞表を内閣に提出し、ヨハニス大統領は辞任を受理し、臨時代行大臣を任命

【外政】

- 8 月 10 日、バチウ保健省次官は、ルーマニアがこれまで外国に対して約 157 万回分のワクチンを寄付し、187 万回分のワクチンを売却した旨発表した。
- 8 月 17 日、ルーマニア空軍機がルーマニア人のアフガニスタンからの退避のために派遣された。
- 8 月 22 日、ルーマニア外務省は、アフガニスタン国内の退避支援を希望していた全てのルーマニア国民のアフガニスタンを脱出したことを発表。

【経済】

- 7 月 7 日、欧州委員会は、2021 年の経済成長予測を 7.4% に引き上げた（今年 5 月の予測は 4.9%）
- 8 月 11 日、ルーマニア政府は、外国人労働者受け入れの枠を 5 万人に拡大することを発表（これまでは 2 万 5 千人）。

【我が国との関係】

- 8 月 26 日、ブライラ橋キャットウォークの完成を機に、当館及び IHI インフラシステムズ社共催で「日本ルーマニア外交関係樹立 100 周年記念行事」を同橋下の船上にて実施。
- 8 月 27 日～28 日、植田大使はシビウ国際演劇祭（FITS）に参加。

コロナウィルス関連

(1) 全般（感染状況、政府対応等）

- 8月5日の政府決定第53号により、現在の警戒事態が8月11日から30日間延長。
- 8月26日、ヨハニス大統領は、ルーマニアが第4の波にある旨発言。
- 8月26日、国家緊急事態委員会決定第63号により、日本がイエローゾーンにカテゴリーされた。日本は、直近14日間の人口千人あたりの新規感染者が1.9となったため。原則、EU域外国として原則14日間の自主隔離を要請されることは変わらないが、EU承認済みワクチン（ファイザー、モデルナ、アストラゼネカ、ジョンソン・エンド・ジョンソン）の接種完了から10日経過していることを各国の保健当局が発行する書類（英語又はルーマニア語で記載）で証明できる者やルーマニアへの滞在が3日（72時間）以内であり、飛行機搭乗前72時間以内に取得したPCR検査陰性証明書の提示がある者は自主隔離が免除される。

(2) ワクチン

- 8月末現在、EU平均70%のワクチン接種率のところ、ルーマニアでは32%に留まっており、ブルガリア（20%）に次いで低い接種率となっている。

内政

(1) ナザレ財務相の解任

- 7月8日、クツ首相は、ナザレ財務相が政府の改革を推進せず、いくつかのプロジェクトの遅延により脱税を誘発した他、EU基金を通じて実施すべきプロジェクトを前進させなかった等の理由により、同相を解任した。
- 後任の財務相が決定するまでクツ首相が財務相を兼任。8月18日、ヴィルチエヌPNL（国民自由党、与党第一党）副党首が新財務相に任命された。

(2) USR・PLUS 党首選挙

- 7月5日、チョロシュ USR・PLUS 共同党首（元首相、欧州議会欧州刷新代表）は、10月2日に開催される USR・PLUS 党首選挙に出馬することを正式に表明した。同党首選挙はバルナ副首相（同党共同党首）とチョロシュ同共同党首との戦いとなる。
- 元 USR が国内の30地方組織で優勢であり、USR・PLUS の全支部のうち2/3の支部を手中に収めた。元 PLUS は、ブカレスト市とクルージュ・ナボカ市という有力都市を押さえているものの、約15地方組織のみで優勢。元 PLUS 出身のチョロシュ候補にとって厳しい選挙戦となっている。

(3) クツ首相の過去の問題

- 8月11日、クツ首相は米国留学時代の2001年に飲酒による自動車運転違反で拘留されたという事実が明らかになった。クツ首相は2日間拘留された後、1,000米ドル強の罰金刑を科された。クツ首相は既にメディアに対し、本件を理由に首相を辞任するつもりはなく、既に罰金を支払い済みであり、20年前の軽微な犯罪である旨釈明を行った。
- 8月15日、クツ首相が米国留学時代に使っていたクレジットカードに関連して6700米ドルの負債があることを示す資料が見つかった。米国のメリーランド・ナショナル銀行は本債権を債権回収業者に売却したが、2008-2009年頃、同業者は、既にルーマニアに帰国済みのクツ首相を見つけることができず、訴訟を断念した。インタビューに対して、クツ首相は本件について承知しておらず説明することはない旨述べた。

(4) イオン司法相の解任とUSR・PLUSによるクツ首相不信任案提出の動き

- 9月2日、ヨハニス大統領は、クツ首相より提出されたイオン司法相の解任案に署名し同相を解任した。昨年12月の組閣以来、クツ内閣で閣僚が解任されるのは保健相、財務相に続いて今回が3回目。空席となった司法相にはボデ内務相が臨時司法相として就任。
- 9月3日、USR・PLUSとAURはクツ首相不信任案を提出。
- 9月7日、USR・PLUS所属の閣僚6名（バルナ副首相、ナスイ経済相、ドゥララ運輸相、ギネア欧州投資・事業相、ミハイラ保健相、テレマン研究相）がイオン司法相の解任に反発して内閣に対して辞表を提出。

(5) 世論調査

- INSCOPによる世論調査の結果は以下の通り（世論調査実施日6月1-15日、回答者1100名、統計上の許容誤差 $\pm 2.95\%$ ）。
 - 52.6%の回答者はテレビ番組が偽情報の温床であると回答。最近、どの程度偽情報に晒されているかとの問いに対して、27%が非常に多く、24.4%がある程度と回答。他方、19.3%が少しだけ、26.3%がほとんど晒されていない又は全く晒されていないと回答。
 - プロパガンダや偽情報を広めている国はどこかとの問いに対して、25.2%がロシア、13.8%がEU、12.2%が中国、8%がハンガリー、7.9%が米国、3.5%がドイツと回答。
- CURSによる支持政党に関する世論調査の結果（8月12-20日、回答者1100名、統計上の許容誤差 $\pm 2.95\%$ ）。
PSD 社会民主党 34%、PNL 国民自由党 20%、USR PLUS ルーマニア救出同盟・自由統一連携党 12%、AUR ルーマニア人統一同盟 11%、UDMR ハンガリー人民民主同盟 5%、その他 18%
- IRESによる支持政党に関する世論調査の結果（詳細記載なし。）
PSD 35%、PNL 27%、USR・PLUS 14%、AUR 14%、UDMR 5%、その他 5%
- Sociopolによる支持政党に関する世論調査の結果（詳細記載なし。）
PSD 31%、PNL 27%、USR・PLUS 15%、AUR 10%、UDMR 7%、その他 10%
- Politico誌による支持政党に関する世論調査の結果（詳細記載なし。）
PSD 34%、PNL 18%、AUR 14%、USR・PLUS 12%、UDMR 5%

外政

(1) 欧州・EU関連

- ルーマニアのシェンゲン加盟関連
 - 7月7日、欧州議会にて、ヨハンソン欧州委員会内務委員長は、ルーマニア、ブルガリア及びクロアチアがシェンゲン加盟国に加入すべきであると発言した。
 - 7月12日、欧州議会は、ルーマニア及びブルガリアがシェンゲン圏に統合される必要がある旨主張する報告書を採択した。
 - 7月19日、ハンガリー外務省は、ハンガリーがEUとシェンゲン圏の拡大を支持する旨発表。

(2) 中国関連

- 中国からのサイバー攻撃
 - 昨年末に米国サイバーセキュリティ企業 Resecurity 社の研究者が莫大な量のデータの窃盗を発見し、そのサイバー攻撃を受けた機関の一つがピテシュティにある原子力研究機関であることが判明した。マイクロソフト社は、これらの攻撃は中国政府が支援するハッカー集団によって行われたと非難している。

(3) 新型コロナワクチン関連

- 8月10日、バチウ保健省次官は、ルーマニアはこれまで約157万回分のワクチンを寄付し、187万回分のワクチンを売却した旨発表した。寄付先は、モルドバ（アストラゼネカ405,600回分、ファイザー100,620回分）、エジプト（アストラゼネカ525,000回分）、ベトナム（アストラゼネカ300,000回分）、チュニジア（アストラゼネカ188,000回分）、ウクライナ（アストラゼネカ100,800回分）、セルビア（アストラゼネカ50,400回分）等である。売却先は、デンマーク（種類不明1,170,000回分）、アイルランド（ファイザー700,000回分）
- 8月19日、保健省は、韓国に対してモデルナ製ワクチン450,000回分を人道援助として寄付することを承認した。

(4) 日本関連

- 7月2日、ヨハニス大統領は、ドラング次期駐日大使への信任状のための政府決定に署名。
- 7月23日、ドラング次期駐日大使は、DC News インタビューにて、日ルーマニアの良好な関係について触れ、「経済分野での関係発展の潜在性は高い。何社もの日本企業がルーマニアを生産拠点として選び、世界レベルの生産施設を設立したことに非常に感銘を受けている。インフラ分野での日本企業の活動も継続するだろう」と発言した。

(5) 周辺国関連

- 7月8-9日、ヨハニス大統領は、ソフィアで開催された三海域イニシアティブ首脳会議に出席。
- 7月23日、アウレスク外相は、キシナウを訪問し、サンドゥ大統領と会談。
- 8月24日、クツ首相は、キエフにて、クリミアプラットフォームという枠組みを発表するクリミア首脳会議に出席したほか、ウクライナ首相及びグランホルム米エネルギー長官とも会談した。

(6) 防衛・安全保障関連

- ルーマニア軍戦略文書の承認
 - 8月11日、閣議にて2021-2024年軍事戦略「安全なルーマニアのための信頼できる国防能力」が承認された。国防省によると、同文書は、ルーマニアへの軍事的な脅威及びリスク、軍のミッション及び国防白書で述べられている国家軍事目標を考慮しつつ、大西洋同盟及びEUの安全保障及び国防ガイドラインを反映している。
- アフガニスタン関係
 - アフガニスタン国内のルーマニア人の退避
 - 8月17日、ルーマニア空軍機がルーマニア人のアフガニスタンからの退避のために派遣された。
 - 8月22日、ルーマニア外務省は、アフガニスタン国内からの退避支援を希望していた全てのルーマニア国籍者49名がアフガニスタンから脱出したことを発表した。
 - アフガニスタン国籍者の受け入れ
 - 8月25日、ルーマニア最高国家国防評議会は、ルーマニア陸軍200名が、NATOに勤務していたアフガニスタン国籍者の退避及び移動のオペレーションに8月より最長6か月間参加する旨決定した。また、アフガニスタン国籍者のうち、ルーマニア当局・国際機関への協力者、ルーマニア政府奨学生、ジャーナリスト・人権活動家・行政官などの脆弱なグループを安全にルーマニアに移動させる更なるステップを取るべきことにつき議論された。更に、「難民統合のための全国連立政府間委員会」の立ち上げを決定した。

経済

(1) 国家復興・強靱化計画（PNRR）

- 7月28日、クツ首相は、9月15日ごろに国家復興・強靱化計画（PNRR）が欧州委員会に承認されることが目標である旨発言。

(2) マクロ経済指標

- 7月7日、欧州委員会は、2021年の経済成長予測を7.4%に引き上げた（今年5月の予測は4.9%）。
- 8月9日、BNRは、2021年末の物価上昇率予測を5.6%に引き上げた（今年5月の予測は4.1%）

(3) ルーマニア国内の米企業の活動

- 米国商工会議所の調査によると、多くのルーマニア国内の米国企業は第三四半期の収益が増加すると予測している。また、35%の企業が100万ユーロ以下の投資を計画しており、2%（4社）が100万ユーロ以上の投資を計画している。一方で米国企業の3分の1は投資計画は無いと回答している。

(4) 水素関連プロジェクトへの欧州基金

- 7月5日、欧州投資事業省次官は、ルーマニアは水素関連のプロジェクトでおよそ10億ユーロを欧州基金から活用することができる旨発表した。内2億3600万ユーロが結束基金（2021-2027）から、7億1300万ユーロが国家復興・強靱化計画（PNRR）から拠出されるとのこと。

(5) 日系企業の動向

- Fujikura Automotive Romaniaは、2020年の収益が2650万ユーロであり、2019年の収益（5090万ユーロ）から47%落ち込んだこと、2020年の純損失は120万ユーロ（2019年は130万ユーロの純利益）であったことを発表。また、2020年の従業員数は2019年から1092人現象の1605人であることも発表。

(6) 原子力業界

- 8月5日、ルーマニアエネルギー省とカナダ天然資源省は、民間原子力分野での協力の覚書を署名した。
- 8月5日、ヌクレアエレクトリカ社（原子力発電所）は、ネアムツ県 Tulghes-Grinties 地域のウラン鉱採掘のための採掘ライセンス取得のための文書に署名した。同ライセンスはもともと国家鉱物資源庁が National Uranium Company に対して付与していたものであった。2021年3月にヌクレアエレクトリカ社が National Uranium Company の Feldioara 支社のウラン濃縮ラインのアセットを取得する合意へ署名していた。同決定はヌクレアエレクトリカ社の藤堂生産能力を確保し、燃料束の生産、ピテシュティの核燃料工場及びチェルナヴォダ原子力発電所の最適運転を確保するための戦略である。

(7) 医療システムデジタル化への投資

- 8月16日、Horvath 社（経営コンサル企業）は、ルーマニア政府は PNRR からの資金で医療システムのデジタル化へ4億ユーロを投資する計画があると発表。

(8) 米国ファンドのルーマニアエネルギー・ガス企業への投資

- 8月16日、ルーマニア企業 Restart Energy One (REO) 社（最も急速に発展しているエネルギー・ガス供給企業）は、米国 Tejas Capital Group から2100万ユーロの株式投資を受けることを発表した。REO 社 CEO は、同資金を再生可能エネルギーのインフラ整備のために利用し、2025年までにルーマニアで最初の100%グリーンエネルギーの供給者になることを目指す旨述べている。

(9) ルーマニア政府、外国人労働者の就労許可数を2倍に

- 8月11日、ルーマニア政府は、外国人労働者受け入れの枠を5万人に拡大することを発表した（これまでは2万5千人）。Ziarul Financiar の分析によると、過去11年間で非EU諸国から10万人以上の労働者が移住しており、アジアから来る単純労働者は月給400–450米ドルであるとしている。2021年上半年期だけで16,000人の雇用申請がされており、昨年比で16%上昇している。

(10) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字（2021年6月末）：106億5,980万ユーロ（前年同期比+19億7,780万ユーロ）
- GDP 成長率（2021年第1四半期）：対前期比（季節調整後）1.8%，対前年同期比13.0%（同調整前）13.6%（同調整後）。
- 失業率（2021年6月）：5.2%

<財務省>

- 財政収支（2021年7月末）339億80万レイ(GDP比2.89%の赤字)（前年同期：GDP比4.70%の赤字）。

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高(2021年7月末)：390億800万ユーロ（前月：368億3,100万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2021年6月末）：70億4,000万ユーロの赤字。（前年同期：40億5,900万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：31億3,800万ユーロ。（前年同期：9億9,600万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：924億7,100万ユーロ(2020年末比：▲0.4%)(対外債務全体の72.2%)。
- 短期対外債務（同）：355億5,200万ユーロ（2020年末比：7.4%）(対外債務全体の27.8%)。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【7月分統計】

消費者物価指数	6月	7月
全体	3.94%	4.95%
食料品価格	2.17%	2.33%
非食料品価格	5.71%	7.64%
サービス価格	2.66%	2.74%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.9% EU27国 2.2%	ユーロ圏 2.2% EU27国 2.5%

【6月分統計】

(1) 鉱工業	5月	6月
工業生産高	30.3%	12.5%
工業売上高(名目)	45.9%	28.7%
工業製品物価指数	10.4%	11.8%
新規工業受注高(名目)	52.7%	39.0%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	22.0%	13.6%
自動車・バイク売上高	68.3%	26.0%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 9.0% EU27か国 9.2%	ユーロ圏 5.0% EU27か国 5.3%
(3) 建設工事		
	7.0%	11.1%

(4) 輸出入

	5月	6月
輸出	€59億5,910万 (58.5%) RON293億4,860万 (61.4%)	€62億4,200万 (28.9%) RON307億3,800万 (31.1%)
輸入	€77億2,050万 (53.9%) RON380億2,220万 (56.7%)	€80億8,590万 (31.1%) RON398億1,820万 (33.4%)

我が国との関係

(1) クルージュ・ナポカ市の訪問

- 8月4-5日、植田大使は、クルージュ・ナポカ市を訪問し、クルージュ市長、クルージュ県議会副議長、クルージュ県知事、バベシュ・ボヨイ大学教授と面会し、クルージュ県及びクルージュ・ナポカ市と日本の協力関係の発展のための協力へ一致しました。
- また植田大使は、NTTデータルーマニア、クルージュITクラスター、クルージュスタートアップ、クルージュ商工会議所等の企業・企業団体と面会し、経済・イノベーション分野での協力関係及び交流の強化することで一致しました。



ボック・クルージュ・ナポカ市長との会談

(2) ブライラ橋・日ル外交関係樹立 100 周年記念行事

- 8月26日、ブライラ橋キャットウォークの完成を機に、当館及びIHIインフラシステムズ社共催で「日本ルーマニア外交関係樹立100周年記念行事」を同橋下の船上にて実施しました。
- 主なルーマニア側参加者：ドラグ上院議長、バルナ副首相、トゥドセ欧州議会議員（元首相）、上院・下院外交委員長、ルーマニア日本友好議連会長の他、外務省関係者、ブライラ市、トゥルチャ市、ガラツィ市関係者等
- .



式典にてドラグ上院議長及びバルナ副首相と

(3) シビウ国際演劇祭への参加

- 8月27日～28日、植田大使はシビウ国際演劇祭（FITS）に参加しました。
- ハイブリット形式で開催された本年のFITSには、日本からオフライン、オンライン合わせて7組の団体が参加しました。
- また、日本人の演出家、笈田ヨシ氏がウォーク・オブ・フェイム賞を受賞しました。植田大使は除幕式・授賞式に参加したほか、演劇やダンスパフォーマンスの鑑賞、着物とイエの展示会を訪れました。



ウォーク・オブ・フェイム賞を受賞の様子